

雇用と労働分野の助成金

助成金活用事例

- 1 「自ら学ぶ」 サブスクを活用した教育研修
「人材開発支援助成金（人への投資促進コース）」
- 2 中小企業のDX推進を支援するデジタル人材の育成
「人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）」
- 3 リスク管理強化に向けた従業員への安全教育
「人材開発支援助成金（人材育成支援コース）」
- 4 職場定着・スキル向上に伴う派遣労働者の正社員転換（人材確保）
「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」
- 5 就労継続支援A型事業所での賃金引上げ
「キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）」
- 6 社会保険適用範囲拡大に伴う従業員の処遇改善
「キャリアアップ助成金（社会保険適用時等処遇改善コース・手当等支給）」

- 7 社会保険適用範囲拡大に伴う従業員の処遇改善
「キャリアアップ助成金（社会保険適用時等処遇改善コース・労働時間延長）」

- 8 最低賃金引き上げに伴う事業場内賃金の引き上げと生産性向上
「業務改善助成金」

- 9 新たな事業展開・生産性向上・賃上げをセットで助成金活用
「業務改善助成金」

- 10 「働きやすい職場」「魅力ある職場」づくりへの助成金の活用
「業務改善助成金」

- 11 人手不足のなかでの傘下会員の人材確保への支援
「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」

各事例の「業況および事業・経営課題」は助成金申請当時のものです。

活用事例	1 「自ら学ぶ」～サブスクを活用した教育・研修			
活用した助成金	人材開発支援助成金（人への投資促進コース）			
事業所情報	業種	Web制作、イベント企画・運営、印刷	従業員数	115人
業況および事業・経営課題	Web制作・ホームページ制作、システム開発、デザイン作成・印刷サービス、企画・販売促進等を通じて、企業や官公庁などの事業・施策やイベントを支援しており、時代の変化やクライアントのニーズにいかに対応していくか、そのために従業員のクリエイティブ能力や提案力の向上をどう図っていくかが重要な経営課題となっている。			
助成金活用の契機	従業員の「自ら学ぶ姿勢」が重要との認識から、従来よりサブスクリプション（定額制訓練）を活用した研修を行っており、当初は部門長と希望者のみを対象としていたものを順次その対象を全従業員に拡大していった。 従業員全員を対象としたサブスクリプション（定額制訓練）には一定の経費がかかるなか、以前より「継続的に実施していくうえで、活用できる助成金は積極的に活用すべき」（教育担当責任者）との認識に立っている。			
助成金活用の効果	令和7年7月には「学ぶこと」の重要性を経営者から改めて従業員に呼びかけるとともに、仕事に加え学びを個人目標に設定しその成果を評価するなど、取り組みを深化させている。 令和7年度に実施した研修には「人材開発支援助成金（人への投資促進コース）」を活用。経費助成（60%）として775,000円が支給された。このほかにも、これまでにDX（デジタルトランスフォーメーション）を学ぶ事業外研修に従業員を派遣するなどして「人材開発支援助成金（事業展開等リスクリテラシー支援コース）」などを活用している。			
助成金活用の課題 要望・期待	「事業所の経営課題として取り組むべきことに取り組んで、それを助成金が支援してくれることはたいへん有用なことで、今後も積極的に活用していきたい」（教育担当責任者）			

活用事例	2 中小企業のDX推進を支援するデジタル人材の育成			
活用した助成金	人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）			
事業所情報	業種	IT 関連業	従業員数	64 人
業況および 事業・経営課題	1992 年設立。地元企業のパソコンの普及にいち早く取り組み、現在では企業の IT 環境構築からDX・AI 推進をトータル支援している。 既存事業の安定的推移のなかにあつて、日々進化するICT（情報通信技術）環境への対応として、「時流適応」をキーワードに事業の変革に取り組んでいる。経営理念である「テクノロジーを親しみやすく」のとおり、対応が遅れがちな地方の中小企業のDX推進にデジタルテクノロジーを提供している。			
助成金活用の契機	これまで、技術者を中心としたデジタル人材の採用・育成に取り組んできたが、組織としての成長や顧客へのきめ細かな対応のためには、「技術」に加え「人間力」が求められるとの認識から、このところ、文系からの採用も増えている。また、相互に学び合い、そこから新しいものを見つけるよう、従業員教育にも力を入れている。 地方の中小企業においてもDXへの対応が求められるなか、新たなサービスとして、中小企業でも開発・運用できる「ノーコード」や「ローコード」などの簡便なシステム開発ツールを提供できるよう、これに関連した民間の教育機関のセミナーを従業員 3 名が受講した。受講した 3 名は技術系ではなく、今後のマーケティング戦略や新たな営業領域の確保を念頭に営業系の従業員とした。			
助成金活用の効果	このセミナーの受講に「人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）」を活用。経費助成として経費（税込）1,270,500 円の 75%である 900,000 円を（※注：上限適用で 1 人 30 万円×3 人分の助成）、賃金助成として 1 人 1 時間 1,000 円、受講時間 14 時間で、1,000 円×14 時間×3 名で 42,000 円、合計で 942,000 円を受給できた。 「こうした取り組みにより、現在では新たな営業領域での事業化が実現でき、システムの販売に止まらず、顧客に伴走してDX推進を誘導している」（担当取締役）			
助成金活用の課題 要望・期待	「助成金制度の理解と必要書類の準備には、どうしても時間がかかる。申請にあたり協力してくれる労務担当の賃金助成やAIサポートなどがあると、助成金活用企業の裾野が広がるかもしれない」（担当取締役）			

活用事例	3 リスク管理強化に向けた従業員への安全教育			
活用した助成金	人材開発支援助成金（人材育成支援コース）			
事業所情報	業種	コンクリート製品の型枠製造	従業員数	61 人
業況および 事業・経営課題	生産の9割超が公共事業での道路、鉄道などの路面・線路枕木・トンネル・橋梁などに使用するコンクリート製品の型枠製造。これまでに全国の新幹線や高速道路、空港に関する仕事に関わってきた。 業務の内容から製作現場には労働災害の発生リスクが高く、リスク管理の一層の強化が課題となっていた。			
助成金活用の契機	こうしたなか、工場で労災事故が発生し、その原因究明・分析の結果、従業員が業務現場におけるリスクについて十分に認識していないことが判明した。そのため、改めてリスクを見える化するとともに、従業員がそれらに対する認識を高めるため、事業場内において専門の講師を招聘して関係従業員全員を対象とした研修会を実施した。 助成金の活用については事業所として以前より理解と実績があり、今回は研修にかかる経費助成として「人材開発支援助成金（人材育成支援コース）」を活用した。			
助成金活用の効果	研修の実施により、従業員のリスク管理への認識が高まり、労働災害の再発防止にむすびつくとともに、研修にかかる経費への助成(45%)として145万円の支給を受けることができた。			
助成金活用の課題 要望・期待	上記以外にも、高齢者や障害者が働きやすい職場環境づくりを課題として認識しており、「こうしたことにも助成金を積極的に活用していきたい」（担当取締役）としている。			

活用事例	4 職場定着・スキル向上に伴う派遣労働者の正社員転換（人材確保）			
活用した助成金	キャリアアップ助成金（正社員化コース）			
事業所情報	業種	医療機器等製造	従業員数	170 人
業況および 事業・経営課題	点滴機器などの医療機器部品やペットボトルのキャップなどをOEM生産。製造部門、検査部門の作業の多くを派遣労働者が担っている。医療機器部品等の検査作業は、カメラ検査等の機械化を進めているものの、人による目視検査も多く、一定程度の派遣社員の確保とともに、作業習熟度の向上と職場定着が課題となっている。			
助成金活用の契機	こうした課題を踏まえ、事業所では「プロパー従業員を含めた従業員の処遇改善と『働きやすい職場づくり』に取り組んで」（経営幹部）おり、派遣労働者については、当人のスキルや意向などをもとに、正社員化を進めている。 非正規従業員の処遇改善への取り組みを支援する「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」については、ハローワークからの助成金案内などで、その活用を検討しており、今回、令和7年5月に「計画書」を提出、その後、申請要件にもとづいた取り組みを進め、令和8年6月に支給決定した。派遣元において「無期雇用」の従業員であったため、助成金は40万円（20万円×2期）となった。			
助成金活用の効果	今回、正社員化した従業員は40歳女性で、一定期間の就労により職場にもなじみ、スキルが高いことを評価した事業所側と、子育てが終わってさらに長時間の勤務が可能になり、正社員化を望んだ従業員との意向が一致したことで実現。事業所にとっては有能な人材の確保となり、従業員も給与・賞与などの面で大きな処遇改善につながった。「今後も、こうした取り組み通じて、人材の確保につなげていきたい」（経営幹部）			
助成金活用の課題 要望・期待	これまで、人材開発支援助成金も積極的に活用している。「今後、AIやDXといった分野の知識・技能の習得も計画しており、「人への投資促進コース」や「事業展開等リスキリング支援コース」も活用していきたい」（担当者）			

活用事例	5 就労継続支援A型事業所での賃金引上げ			
活用した助成金	キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）			
事業所情報	業種	就労継続支援事業所 仏事返礼品取扱	従業員数	20 人
業況および 事業・経営課題	製茶製造・販売会社の100%出資子会社。障害者を雇用（就労継続支援A型事業所）して、親会社に取り扱う仏事返礼品の梱包（箱詰）・包装作業を受託している。 コロナ禍以降の葬祭の形態の変化、規模の縮小（家族葬の増加など）により、仏事返礼品の取扱量は以前に比べ大きく減少しており、また、仏事返礼品はもともと「返品ありき」で不安定な面があるなか、経営収支の確保、従業員の安定的な雇用の継続が課題となっている。			
助成金活用の契機	事業収入（取扱数量に応じた受託料）に対する事業費用の多くは人件費であり、ここ数年の大幅な最低賃金の引き上げへの対応に苦慮していたところ、ハローワークの事業所訪問による助成金案内やインターネットからの情報収集等により、「キャリアアップ助成金・賃金規定等改定コース」（賃金規定の増額改定による有期労働者の賃金の引き上げを支援）の存在を知り、申請に至った。			
助成金活用の効果	申請の当時、有期労働者は19人（現在15人）で、その多くが助成金の対象となったことで支給額は71.5万円となり、経営収支の確保に寄与するとともに従業員の安定的な雇用とさらなる処遇改善、それによる従業員の生活の安定、自立につながることができた。 また、キャリアアップ助成金のほか、障害者の雇用では「特定求職者雇用開発助成金」も活用しており、積極的な障害者雇用につなげている。			
助成金活用の課題 要望・期待	上記のほか、障害者の労働環境の一層の整備も課題となっており、「作業施設設置にかかる助成金について、対象施設の拡大など要件の緩和を検討してほしい」（管理者）			

活用事例	6 社会保険適用範囲の拡大に伴う従業員の処遇改善			
活用した助成金	キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）			
事業所情報	業種	水産食料品製造業	従業員数	120 人
業況および 事業・経営課題	水産業界で人手不足が課題となるなか、製造部門はその多くを女性のパート従業員や外国人労働者が担っており、特に女性はそれぞれの家庭環境や人生設計に合わせて多様な働き方（就労時間等）が求められるなか、事業所でもそれらに対して柔軟な対応をとっている。			
助成金活用の契機	そうしたなか、令和 6 年 10 月から従業員数 51 人～100 人の企業等で働くパート・アルバイト従業員が新たに社会保険の適用となった。これを受けて事業所では新たに社会保険の加入要件を満たすこととなる所定労働時間 20 時間以上 30 時間未満/週の従業員 15 人と個別に面談し意向の確認を行った。その結果、5 人から加入の意向が示された。これとともに、「キャリアアップ助成金・社会保険適用時処遇改善コース」について情報収集したうえで「手当等支給コース」の活用を検討、新たに「社会保険適用促進手当」を新設するなどの対応を行った。 こうした、担当者の迅速かつ的確な企画・提案と経営者の理解・判断により申請・支給（第 1 期 50 万円）に結びついた。			
助成金活用の効果	助成金活用により、新たな加入者については社会保険料相当額が社会保険適用促進手当で補填されるとともに、事業者としても人手不足のなかでの雇用（労働力）の維持・確保、働きやすい職場づくりを会社の経営課題を捉え、これら経営課題への対応を支援する助成金を有効に活用できた。			
助成金活用の課題 要望・期待	「雇用の経緯や形態は様々で、取り組む際にそれが助成金の対象になるということに気づかず取りこぼしている可能性もある。助成金の知識を身に付け、常に意識を向けていなければならない難しさを感じる」（担当者）			

活用事例	7 社会保険適用範囲の拡大に伴う従業員の処遇改善			
活用した助成金	キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）			
事業所情報	業種	輸送用機械器具の設計・試作・金型製作	従業員数	75 人
業況および 事業・経営課題	自動車メーカー各社が車種の絞り込みを進めており、これに伴う開発案件の減少が部品の設計・試作・金型製作といった本業に影響している。また、一連の認証不正事件以降、新たな機種の認証が制限されていることでより影響が強まっている。さらに、中国等、海外の安価な金型に押され、国内での金型製造にかかるコスト削減も求められている。こうしたなかで、賃金水準の引き上げをはじめとした従業員の処遇改善が課題となっている。			
助成金活用の契機	令和 6 年 10 月から従業員数 51 人～100 人の企業等で働くパート・アルバイト従業員が新たに社会保険の適用となった。これを受けて事業所では該当する従業員と個別に今後の働き方について面談した。 このなかで、これまで子育てで 6 時間/日勤務としていた従業員から、子供の成長により勤務時間の延長が可能となったことで 8 時間/日としたいとの申し出があった。			
助成金活用の効果	事業所では、ハローワークの事業所訪問等を通じて、雇用と労働分野の助成金の案内を受けていたこともあり、キャリアアップ助成金(社会保険適用時処遇改善コース)の労働時間延長メニュー(週所定労働時間 4 時間以上延長)により、30 万円の支給を受けた。			
助成金活用の課題 要望・期待	事業所では、「今後も従業員の定着率の向上に向けた処遇改善や、従業員のライフプランに合わせた働き方に配慮していきたい。それらを支援する助成金を積極的に活用していきたい」（総務部リーダー）としている。			

活用事例	8 最低賃金引き上げに伴う事業場内賃金の引き上げ			
活用した助成金	業務改善助成金			
事業所情報	業種	プラモデル部品製造・包装・梱包	従業員数	75 人
業況および 事業・経営課題	大手プラモデルメーカーからの受注により、プラモデル部品の射出形成と同部品の包装・梱包を行う。日本のプラモデルに対する海外の人気の高まりによる輸出の増加やインバウンド需要により、受注に応じきれない状況にあり、雇用の確保とそのため賃金水準の引き上げ等の処遇改善、生産ラインでの生産性向上が課題となっている。			
助成金活用の契機	上記の状況から、パート労働者の賃金を最低賃金よりも高く設定するなどの取り組みをしてきたものの、ここ数年の最低賃金の大幅な引き上げによる人件費高騰が経営に及ぼす影響が大きくなっていった。 また、プラモデル部品を包装するラインでは、部品がランナー(プラモデルの部品がつながっている枠)から欠落することがあり、これまではそれを目視でチェックしていたが見落とすこともあり、見落としが分かった場合はラインを一旦停止して不良製品を確認する必要があった。これが業務効率の低下や作業時間の増加につながっており、これを改善する設備の導入を検討していた。 そうしたなか、ハローワークから賃上げと生産性向上に資する設備投資を支援する「業務改善助成金」の案内を受けた。			
助成金活用の効果	令和 6 年度の静岡県の最低賃金の引き上げ幅は 50 円と大幅であり、これを踏まえた従業員全体の賃金引き上げは経営収支に与える影響は大きく、また、上記の課題改善につながる設備(ウェイトチェッカー)は 1 台 250 万円以上で、これを 3 工場に導入することは多額な設備投資となったが、助成金の支給要件に従って賃金の引き上げと設備の導入を行った結果、3 工場合計で 470 万円の受給に結び付いた。 また、これまでの目視からウェイトチェッカーに変えたことで、欠落部品の見落としがなくなり、作業効率が大幅に改善するとともに、従業員の精神的負担も軽減されることとなった。 事業所では、「最低賃金引き上げに対応した賃上げと、予定していた設備投資に図らずも多額の助成金が支給されることになった。次年度以降も大幅な最低賃金引き上げが想定され、また、業務の改善につながる設備投資も引き続きの課題であり、今後も業務改善助成金を活用したい」(代表取締役)としている。			
助成金活用の課題 要望・期待	業務改善助成金のほか、「今後の雇用の拡大や労働環境の整備、従業員の仕事と家庭の両立、技能向上を支援する助成金についても積極的に活用していきたい」(担当取締役)			

活用事例	9 新たな事業展開・生産性向上・賃上げをセットで助成金活用			
活用した助成金	業務改善助成金			
事業所情報	業種	茶製造業	従業員数	15 人
業況および 事業・経営課題	昭和 23 年創業。契約農家栽培の生葉を仕入れ、荒茶加工、製茶加工し、99%を茶問屋に卸している。 茶生産者の高齢化による生産量の減少、茶価の低迷、需要の減少など厳しい経営環境が続いていたが、このところの海外での茶ブームにより経営環境に大きな変化が生じている。雇用面では、繁忙期と閑散期の差が大きいことから、年間での要員の確保と体制整備が難しく、人が集まり定着する働きやすい会社づくりを重要な経営課題と認識している。			
助成金活用の契機	経営環境の変化の中で、ここ数年の間、新たな事業展開を模索しており、「茶づくりの知恵から生まれた新しい静岡の実り」として、パッションフルーツの栽培・事業化に取り組んでいる。その一環として、通常は年 1 回の収穫であるところを冬場でも収穫できるよう加温設備の導入を検討してきた。 そうしたなか、最低賃金の引き上げのため、助成金を活用したいと商工会議所に相談したところ、ハローワークの事業所訪問による相談対応を紹介され、そのなかで「賃上げ」と「生産性向上につながる設備投資」を要件とする「業務改善助成金」を案内され、個別支援を受けて申請・受給に至った。			
助成金活用の効果	当初は、賃上げのみでの助成金活用として「キャリアアップ助成金」を想定していたが、ちょうど生産性向上につながる上記の設備投資を検討・計画していたことで、業務改善助成金を活用することができた。 賃上げは 60 円コース・4 人で助成上限額 190 万円、設備投資 187 万円 $\times 0.75 = 140.8$ 万円で、助成金額は 140.8 万円となった。新たな設備の導入で、事業化のさらなる進展が期待される。			
助成金活用の課題 要望・期待	新たな事業展開や課題となっている働きやすい職場づくり、従業員の知識・技能の向上のため、「今回を契機として、会社の経営課題への対応を支援してくれる助成金を積極的かつ有効に活用したい」（代表取締役）			

活用事例	10「働きやすい職場」「魅力ある会社」づくりへの助成金の活用			
活用した助成金	業務改善助成金			
事業所情報	業種	水産加工・卸業	従業員数	13人
業況および 事業・経営課題	焼津港および周辺漁港水揚げの主としてマグロ、カツオ等の水産物を静岡市内の飲食店に卸している。一時期からは若干下がったものの魚価の高止まりや配送にかかる燃料費、加工にかかる水道光熱費の高騰で利益確保に腐心している。固定取引先のほか、新たな取引先からの受注もあるが、人手不足により応じきれない状況にあり、人材の確保とともに、生産性向上が課題となっている。			
助成金活用の契機	若年層の確保や定着のため、かねてより賃金水準のアップや処遇改善を検討していた。令和7年11月の最低賃金引上げに対応して思い切った賃上げをすることとし、それに「業務改善助成金」を活用したいとして商工会議所の相談所に相談したところ、ハローワークを紹介され、申請要件・手順の説明と申請書の作成などについて支援を受けた。また、生産性向上のため導入を検討していた水槽をこの助成金における設備投資として位置づけることとした。260万円の設備費用に対し、160万円の助成金を受給できた。			
助成金活用の効果	これまでは、水槽がひとつで、その中に魚、貝、海老を一緒に入れており、容量に余裕がないことから、納入先から注文された魚を前もって仕入れておくことができず、欲しいときに欲しい魚が水揚げされず、注文に応えられないということもあった。 今回、新たに水槽を導入したことで、受注に早めに対応して仕入れられるようになり、機会損失の抑止とともに、納入先からの信頼確保にもつながっている。また、数日分を余裕をもって仕入れることができるようになったことで、仕入れの効率もよくなっている。加工場の導線もよくなり、作業効率も向上している。			
助成金活用の課題 要望・期待	今回の賃上げをはじめとして、事務所の改装を含めた従業員の就業環境の改善も計画しており、これへの助成金の活用も検討している。「現在雇用している若手の従業員が働きやすい職場となるように、そして、今後、若い人たちが興味・関心を持ってくれる魅力ある会社(職場)となるよう、さまざまな改善を考えており、これからも助成金を有効に活用していきたい」(代表取締役)			

活用事例	1 1 人手不足のなかでの傘下会員の人材確保への支援			
活用した助成金	働き方改革推進支援助成金・団体推進コース			
事業所情報	業種	経済団体	従業員数	16 人
業況および 事業・経営課題	地域の事業者を会員とした会員制の公益経済団体として、中小企業の経営基盤（ヒト、モノ、カネ、情報など）の強化、後継者の育成、経営革新に向けたさまざまな支援活動を展開している。 いま、会員の多くでは人材の確保が大きな課題となっており、積極的な求人活動、特に求職者への直接的なアプローチが求められているが、中小事業所単独での取り組みは経費面やノウハウ面で難しい状況にある。			
助成金活用の契機	こうしたことを踏まえ、民間職業紹介業者が主催する転職求人イベントへの会員事業所の出展を企画。当該経済団体が紹介業者と一括契約し、出展経費も全額を負担することとした。12 事業所から応募があり選定した 5 事業所が出展した。 団体が傘下会員の労働条件改善を支援するこうした施策を対象とした「働き方改革推進支援助成金・団体推進コース」の活用については、他の経済団体の事例や紹介業者からの情報を参考に検討した。申請要件の案内、申請手続きについてはハローワークの支援を受けた。			
助成金活用の効果	イベントには 73 事業所が出展、242 人の求職者が来場。出展した 5 事業所のうち 4 事業所がこうした転職求人イベントへの参加が初めてであった。残念ながら具体的な採用には結びつかなかったものの、「他の出展事業所の様子から今後の取り組みにあたってのノウハウを学ぶことができた」、「多くの求職者と直接面談することもでき、求職者の状況や心情などを知ることができた」など事業者からは喜びの声が聞かれた。また、事業者は経費負担なしで出店でき、経済団体としても 965,000 円の助成金が支給され、経費支出に充てることができた。「助成金申請にあたっていくつかの課題はあるが、今後も継続した取り組みとしたい」（担当課長）			
助成金活用の課題 要望・期待	「改善事業の発注先の選定にあたり 2 社以上からの見積が必要となるが、諸々の制約から同一条件での見積の取得や 2 社以上からの見積の取得が困難な場合がある」（担当課長）			